

令和3年8月2日

経済再生担当
全世代型社会保障改革担当
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
西村 康稔 様

総務大臣
武田 良太 様

経済産業大臣
梶山 弘志 様

東京都知事 小池 百合子
(公印省略)

企業・経済団体等による人流抑制策の推進について

都内では、より感染性が高いとされる変異株（デルタ株等）への置き換わりが急速に進み、これまでにないスピードで新規陽性者が増え続けております。ワクチンの接種効果によって、新規陽性者数に占める高齢者の割合が顕著に低下する一方で、30代以下の若い世代での感染が拡大しており、40代、50代の重症者が増加傾向にあるなど、働く世代の方々の感染が深刻化している状況にあります。

こうした感染の拡大を食い止めるためには、ワクチン接種の促進とともに、これまで以上に職域における人流抑制のための取組が重要となっています。

都では、企業・経済団体等に対して、テレワークの実施を強化し、時差出勤等と組み合わせて、出勤者数を7割削減することや、都県境を越える出張の自粛をお願いしているところです。

企業・経済団体等による取組を推進するため、国においても、下記の事項について、企業・経済団体等に対する働きかけや、政府広報など多様なメディアを通じた呼びかけ等を広く実施していただきますよう、よろしく願い申し上げます。

記

- 1 出勤者や出張者の抑制に向けたテレワークやオンラインによる会議、商談の一層の推進
- 2 従業員に対する夏季休暇の計画的かつ長期的な取得の促進
- 3 従業員に対するお盆休みにおける帰省や旅行の自粛の呼びかけ
- 4 お盆明けや夏季休暇後においても、上記「1」の取組の定着